



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月15日

上場会社名 応用地質株式会社
コード番号 9755
(URL http://www.oyo.co.jp)

上場取引所 東証
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田矢 盛之
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長 氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成19年2月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	39,431	△9.0	1,705	43.4	2,558	53.3
17年12月期	43,343	△0.6	1,190	57.4	1,669	49.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,455	50.0	49.41	49.01	2.7	3.8	6.5
17年12月期	970	47.2	31.92	31.56	1.8	2.5	3.8

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 469百万円 17年12月期 117百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 29,461,220株 17年12月期 29,582,571株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	68,193	55,977	80.5	1,887.63
17年12月期	65,859	53,558	81.3	1,820.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 29,077,291株 17年12月期 29,425,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	538	△ 2,209	△ 816	16,925
17年12月期	△ 290	2,537	△ 229	19,291

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	2,600	1,380
通期	41,300	2,450	1,240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円64銭

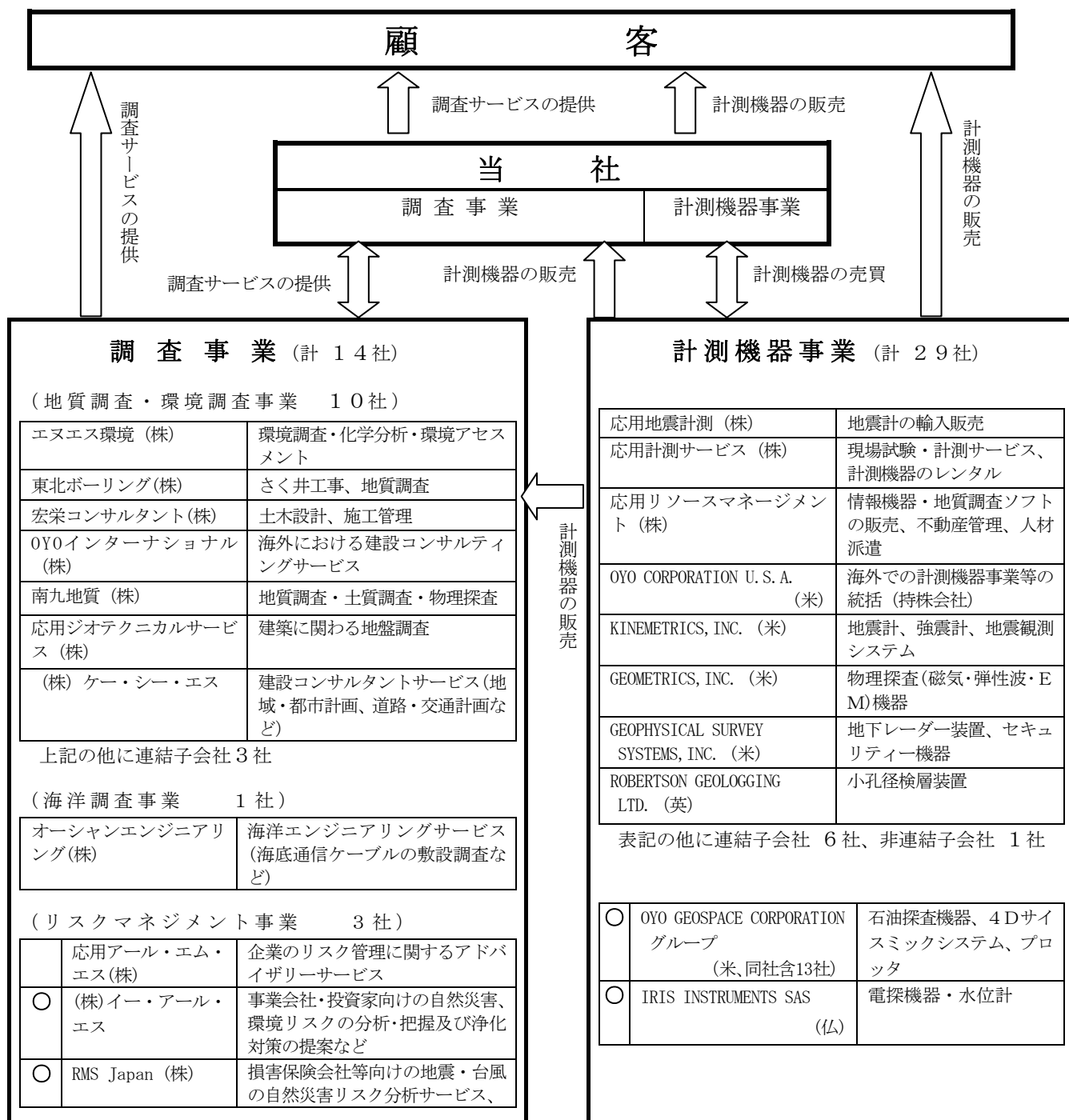
※ 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）および27社の子会社（うち連結子会社は26社）と16社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

[事業系統図]



(無印：連結子会社、○印：持分法適用会社)

※1. 期中における主な連結子会社の異動状況

- ①当社の持分法適用関連会社である応用アール・エム・エス(株)を、新設分割方式によりRMS Japan(株)（存続会社）と応用アール・エム・エス(株)（新会社）に会社分割し、RMS Japan(株)を持分法適用会社、応用アール・エム・エス(株)を連結子会社としています。
- ②(株)ケー・シー・エスは、平成18年9月までに民事再生計画に基づく債務の弁済を完了し、平成18年10月20日付で東京地方裁判所より民事再生手続終結の決定を受けました。同社は当期決算より連結子会社に移行しております。

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社（連結子会社）です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード:4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・ 環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード:OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	57千米ドル	20.1%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は18年9月末の実績)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「 人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する 」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

(3) 目標とする経営指標

平成16年から平成18年までの中期経営計画では、数値目標として、最終年度である当期の営業利益を、連結で15億円、個別で10億円としており、連結営業利益は目標を達成することができました。

今期、平成19年から平成21年までの新中期経営計画を策定し、最終年である平成21年12月期の業務目標を、連結売上高440億円、連結営業利益22億円、連結経常利益30億円としています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当期に終了した中期経営計画(平成16年～平成18年)は、「収益力の増強」と「新時代のOYOの創造」を基本軸として、個別は内部改革によるコスト削減を中心に取組み、グループでは、選択と集中の考えに基づいて不採算部門の清算などを実施しました。

その結果、平成17年、平成18年の連結ならびに個別の営業利益は、共に増益を達成し収益性を改善することができました。

売上については、個別は公共事業費削減などが影響し、概ね横ばい状態でした。連結ベースでは、減収傾向が継続しましたが、これは、不採算部門の清算・売却、連結子会社の異動などの施策を実施したことが影響しています。

今後はグループとして成長性を確保し、更なる収益力の増強を目指します。

平成16年から平成18年の売上高と営業利益の推移

		平成16年	平成17年	平成18年
売上高	連結	436.0億円	433.4億円	394.3億円
	個別	245.3億円	239.7億円	244.4億円
営業利益 (営業損失)	連結	7.5億円	11.9億円	17.0億円
	個別	▲3.8億円	6.3億円	7.5億円

また、当社グループの事業展開については、市場の拡大と開拓を目的として、以下のような取組みを実施しました。

平成16年から平成18年における事業展開に関する当社グループの主な取組み

事業区分	目的	主な取組み
調査事業	既存市場(公共事業)の拡大	業容の強化・拡大 (株ケー・シー・エスの買収など)
	既存市場(民間市場)の拡大	環境ビジネスの拡大 (アスベスト対策、バイオ浄化剤の開発)
	新規市場の開拓	情報サービス・評価ビジネスの拡大 (地盤情報販売サイト開設、応用アール・エム・エス(株)の連結子会社化など)
計測機器事業	既存市場(公共事業)の拡大	顧客ニーズに対応した商品開発や提供 (i-SENSOR、サイドスキャンソナーなど)
	新規市場の開拓	セキュリティー市場への参入 (新製品の開発、提供など)

これらの取組みの中でもエヌエス環境(株)が取り組んでいるアスベスト対策関連事業は、既に大きな業績をあげています。他の取組みも、次の段階へ移る枠組みを構築することができましたので、今後は、グループとして更に既存市場のシェアを拡大し、新規市場を開拓することが課題です。

こうした状況下、当社グループでは平成19年から始まる新中期経営計画を下記のとおり策定しました。

－新中期経営計画の概要－

1) 基本方針

当社は、今年(平成19年)に創立50周年を迎えます。この記念すべき創立50周年を契機に、当社ならびにグループが進むべき方向性を検討し、長期ビジョンとして目指す企業イメージを「地球科学に関わる総合専門企業」と決めました。

「地球科学に関わる総合専門企業」とは、

- ① 要素技術に対する高度な専門性をグループ各社が有し、
- ② 地球科学に関わるあらゆる事象・事業をグループの事業対象とし、
- ③ 地球科学に関連する事業に対する中立・公正な評価や必要な情報の提供も事業内容とする。

企業をイメージしています。

新中期経営計画では、この長期ビジョンに基づき、基本方針を「グループの総合化」と「グループ各社の専門化－専門性の明確化－」としました。

2) 基本戦略

基本方針に基づく基本戦略は、次のとおりです。

- ① 民間市場の拡大・開拓
- ② グループ内知的資源の活用体制整備
- ③ 事業拡大に向けた多面的な取組み(アライアンス、M&A)
- ④ グループ統轄組織の充実
- ⑤ 研究開発の活性化

3) 数値目標

今後、グループとして再成長するために、中期経営計画最終年の平成21年における業務目標を連結ベースで設定し、次のように決めました。

連結売上高	440億円
連結営業利益	22億円(営業利益率5%)
連結経常利益	30億円(経常利益率7%)

(5) 親会社等に関する事項

当社では親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の実績

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰などのマイナス要因もありましたが、設備投資の増加や輸出の増加に見られる企業業績の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は特に米国およびアジアで堅調な伸びを見せており、非鉄金属をはじめ鉱産・エネルギー資源の開発も依然活発に実施されています。

当社および国内グループが属する国内建設関連業の動向は、豪雨被害復旧などの防災関連業務が発注されましたが、公的機関を中心にして建設投資は引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当期は、OYO GEOSPACE CORPORATION（以下OYO Geospace社と表記。）が持分法適用関連会社に移行し連結対象から外れたことから売上高は39,431百万円（前期比9.0%減）と減収になりましたが、営業利益は1,705百万円（同43.4%増）と増益になりました。また、OYO Geospace社の持分法適用関連会社への移行により、持分法による投資利益が増加し、経常利益は2,558百万円（同53.3%増）となりました。また特別損益に應用アール・エム・エス(株)の会社分割に伴う株式売却益（約305百万円）を計上したことなどにより、当期純利益は、1,455百万円（同50.0%増）となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
調 査 事 業	受 注 高	29,748	31,932	+7.3%
	売 上 高	29,519	30,897	+4.7
	営 業 利 益	501	1,126	+124.7
計測機器事業	受 注 高	14,251	9,571	△32.8%
	売 上 高	13,824	8,533	△38.3
	営 業 利 益	693	532	△23.3

① 調査事業

当期の受注は、環境分野がアスベスト関連業務に支えられ、引続き好調でした。防災分野は、豪雨災害関連の発注がありましたが、昨年あった災害関連の大型補正予算編成がなかったことから、公共機関からの受注は若干減少しました。一方、連結子会社がトルコ共和国イスタンブール市より地震被害予測業務を受注し、国内公共事業の減少分を補いました。

売上高については、アスベスト関連業務の伸長に加えて地震防災関連の大型プロジェクト業務の完成、イスタンブール市地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより増収となりました。

損益ベースでは、原価率の高い上記地震防災関連の大型プロジェクト業務およびイスタンブール市地震被害予測業務が売上に計上されましたが、内製化などによるコスト削減効果の継続、一部子会社の業績向上に加え、前期の減益要因であった営業権の償却費が当期は発生しないこともあり、事業セグメントの総計では営業増益を達成しました。

② 計測機器事業

当事業は、地質調査機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティー機器等が主な製品です。

当期は、連結子会社であったOYO Geospace社（前期売上高約70億円、営業利益約4.5億円）が連結対象から外れましたが、同社を除いた各社の合計は前期比で約40%の増収となりました。

このうち物理探査装置は、探鉱市場向けが好調で推移し、受注、売上とも好調に推移しました。

地震計事業は受注の好調に加え、高採算の中国向け大型案件の出荷により、前期比で増収増益となりました。地下レーダー事業は、従来製品が好調に推移しています。新規分野であるセキュリティ機器の引き合いはありますが、一部開発を継続しておりまだ売上を伸ばす段階にきておりません。

営業利益は、OYO Geospace社が連結対象から外れたために前期比23.3%の減益となりましたが、物理探査装置の販売が好調であったことのほか、地震計事業の好調も貢献し、同社を除いた各社の合計営業利益は、約60%の増益となりました。

次期の見通し

①調査事業

当社グループの属する建設関連業については、次期の事業量は引き続き減少基調で推移すると考えられます。このため、今後も売上原価をはじめコストの管理が重要と認識しております。

こうした状況下、当社グループは、防災・メンテナンス関連業務を確実に受注すると共に、環境分野では、従来の調査・分析に加えてアスベスト対策工事、土壌汚染浄化関連業務などに注力し、民間市場の拡大を図る所存です。

また、新たに連結子会社に加わった応用アール・エム・エス(株)と(株)ケー・シー・エスは、それぞれ自然災害リスク分析サービスや道路・交通・都市計画分野における高い専門性を有しており、調査事業の総合化と増収効果が期待されます。

なお、収益性の向上については、現場フロント組織の稼働を図り、内製化による外注費低減を中心としたコスト削減を引続き実施します。

②計測機器事業

計測機器事業は、当期に好調であった探鉱市場向け物理探査装置や地震計については、引き続き拡販を図ります。また、地震計等で新製品の販売開始を予定しており、更なる業績の拡大を図ります。

セキュリティ機器関係は年度後半に新製品の市場投入を予定しておりますが、並行してマーケティングの展開にも努め、早期の収益化に努める所存です。

以上の見通しにより、次期の連結業績は売上高41,300百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,900百万円（同11.4%増）、経常利益2,450百万円（同4.3%減）及び当期純利益1,240百万円（同14.8%減）を見込んでいます。

また個別業績は、売上高24,300百万円（前期比0.6%減）、営業利益900百万円（同19.9%増）、経常利益1,250百万円（同1.5%増）及び当期純利益670百万円（同7.1%減）を見込んでいます。

（2）財政状態

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,736百万円（前期比13.0%増）と増加し、また持分法適用関連会社の株式売却による収入が857百万円（前期は該当なし）となりましたが、投資有価証券の取得による支出2,268百万円（前期比53.1%増）や、法人税等の支払額が1,654百万円（同165.6%増）あったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,366百万円減少（前期は2,159百万円の資金増）し、当連結会計年度末の資金残高は16,925百万円（前期比12.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は538百万円（前期は290百万円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,736百万円（同13.0%増）や減価償却費790百万円（同34.4減）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加額881百万円（同24.1減）や法人税等の支払額1,654百万円（同165.6%増）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,209百万円（前期は2,537百万円の資金増）となりました。

これは主に、持分法適用関連会社の株式売却による収入857百万円（前期は該当なし）等の資金の増加要因はありましたが、投資有価証券の取得による支出2,268百万円（前期比53.1%増）や固定資産の取得による支出537百万円（同37.5%減）があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は816百万円（前期比255.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出883百万円（同21.6増）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（%）	75.5	74.3	77.5	81.3	80.5
時価ベースの自己資本比率（%）	32.0	28.8	42.3	56.7	53.3
債務償還年数（年）	0.8	1.4	0.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	23.0	49.1	—	43.2

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの8割前後の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの2割前後の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

(5) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、会社法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用し、減損損失を計上しました。しかしながら、地価の一層の大きな下落等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		16,522		15,815		△ 706
受取手形及び売掛金	※3	1,925		2,341		415
調査未収金		5,615		6,170		554
有価証券		2,811		2,536		△ 275
未成調査支出金		6,255		6,686		430
その他のたな卸資産		2,199		2,543		343
繰延税金資産		381		352		△ 28
抵当証券		1,000		1,000		-
その他		627		946		319
貸倒引当金		△ 71		△ 60		11
流動資産合計		37,268	56.6	38,332	56.2	1,064
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	6,032		5,846		△ 186
機械装置及び運搬具		741		700		△ 40
工具器具及び備品		270		302		31
土地	※2.4	6,677		6,699		22
有形固定資産合計	※7	13,721	20.8	13,549	19.9	△ 172
2 無形固定資産						
ソフトウェア		302		244		△ 57
のれん		-		236		236
その他		121		98		△ 22
無形固定資産合計		423	0.7	580	0.9	156
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	10,216		11,278		1,062
長期貸付金		8		26		17
投資不動産	※8	515		492		△ 22
繰延税金資産		666		758		91
その他		3,071		3,266		194
貸倒引当金		△ 33		△ 91		△ 58
投資その他の資産合計		14,445	21.9	15,730	23.0	1,285
固定資産合計		28,591	43.4	29,860	43.8	1,268
資産合計		65,859	100.0	68,193	100.0	2,333

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		342		411		69
調査未払金		1,728		1,936		208
短期借入金	※2	133		185		52
未払法人税等		1,325		620		△ 704
未成調査受入金		846		1,263		416
賞与引当金		233		291		58
受注損失引当金		-		57		57
その他		1,760		2,613		852
流動負債合計		6,370	9.7	7,380	10.8	1,009
II 固定負債						
長期借入金	※2	29		18		△ 10
退職給付引当金		3,726		3,534		△ 192
役員退職慰労引当金		67		-		△ 67
繰延税金負債		297		360		63
再評価に係る繰延税金負債	※4	712		706		△ 5
その他		184		215		30
固定負債合計		5,017	7.6	4,835	7.1	△ 182
負債合計		11,388	17.3	12,216	17.9	827
(少数株主持分)						
少数株主持分		912	1.4	-	-	△ 912
(資本の部)						
I 資本金	※5	16,174	24.6	-	-	△ 16,174
II 資本剰余金		15,905	24.1	-	-	△ 15,905
III 利益剰余金		26,990	41.0	-	-	△ 26,990
IV 土地再評価差額金	※4	△ 2,691	△ 4.1	-	-	2,691
V その他有価証券評価差額金		957	1.5	-	-	△ 957
VI 為替換算調整勘定		△ 1,103	△ 1.7	-	-	1,103
VII 自己株式	※6	△ 2,674	△ 4.1	-	-	2,674
資本合計		53,558	81.3	-	-	△ 53,558
負債、少数株主持分及び資本合計		65,859	100.0	-	-	△ 65,859

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(純資産の部)			%		%	
I 株主資本						
資本金		—	—	16,174	23.7	16,174
資本剰余金		—	—	16,523	24.2	16,523
利益剰余金		—	—	28,043	41.1	28,043
自己株式		—	—	△ 3,207	△ 4.6	△ 3,207
株主資本合計		—	—	57,534	84.4	57,534
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	792	1.1	792
土地再評価差額金	※4	—	—	△ 2,658	△ 3.9	△ 2,658
為替換算調整勘定		—	—	△ 781	△ 1.1	△ 781
評価・換算差額等合計		—	—	△ 2,647	△ 3.9	△ 2,647
III 少数株主持分		—	—	1,089	1.6	1,089
純資産合計		—	—	55,977	82.1	55,977
負債純資産合計		—	—	68,193	100.0	68,193

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売上高		43,343	100.0	39,431	100.0	△ 3,912
調査収入		29,519		30,897		1,378
機器売上高		13,824		8,533		△ 5,291
II 売上原価	※5	29,497	68.1	26,712	67.7	△ 2,785
完成調査原価		20,195		21,343		1,147
機器売上原価		9,302		5,368		△ 3,933
売上総利益		13,846	31.9	12,719	32.3	△ 1,127
III 販売費及び一般管理費		12,656	29.2	11,013	28.0	△ 1,643
役員報酬		556		590		33
給料手当		4,472		4,125		△ 347
法定福利費		624		653		28
賞与引当金繰入額		84		117		32
退職給付費用		240		173		△ 66
役員退職慰労引当金繰入額		17		-		△ 17
旅費・交通費		559		576		17
地代家賃・賃借料		579		564		△ 15
研究開発費	※5	1,289		975		△ 314
減価償却費		417		266		△ 150
のれん償却額		-		8		8
貸倒引当金繰入額		55		59		4
その他		3,759		2,902		△ 856
営業利益		1,190	2.7	1,705	4.3	515
IV 営業外収益		656	1.5	947	2.4	291
受取利息		175		210		34
受取配当金		68		94		26
通貨オプション取引益		73		-		△ 73
為替差益		-		0		0
保険・配当金収入		80		55		△ 24
賃貸用不動産収入		19		40		20
持分法による投資利益		117		469		351
その他		120		76		△ 44
V 営業外費用		177	0.4	94	0.2	△ 82
支払利息		70		12		△ 58
社債償還損		0		-		0
為替差損		23		-		△ 23
賃貸用不動産原価		43		31		△ 12
投資事業組合投資損失		-		33		33
その他		39		17		△ 21
経常利益		1,669	3.8	2,558	6.5	889

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
VI 特 別 利 益		985	2.3	342	0.8	△ 642
固定資産売却益	※1	2		2		0
投資有価証券売却益		19		6		△ 12
関係会社株式売却益	※4	952		325		△ 626
貸倒引当金戻入益		9		7		△ 1
そ の 他		1		-		△ 1
VII 特 別 損 失		233	0.5	164	0.4	△ 68
固定資産売却損	※2	48		4		△ 43
固定資産除却損	※3	20		31		10
投資有価証券評価損		33		14		△ 18
関係会社株式売却損		-		46		46
減損損失	※6	-		12		12
退職給付会計基準変更時差異		12		-		△ 12
役員退職慰労引当金繰入額		50		-		△ 50
海外関係会社事業売却損		44		-		△ 44
事業所移転費用		-		42		42
そ の 他		24		13		△ 10
税金等調整前当期純利益		2,420	5.6	2,736	6.9	315
法人税、住民税及び事業税		1,477	3.4	1,099	2.8	△ 377
法人税等調整額		△ 231	△ 0.5	103	0.2	335
少数株主利益		204	0.5	77	0.2	△ 126
当 期 純 利 益		970	2.2	1,455	3.7	485

③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

【連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高		15,905
II 資本剰余金期末残高		15,905
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高		26,375
II 利益剰余金増加高		996
1. 当期純利益		970
2. 土地再評価差額金取崩高		25
III 利益剰余金減少高		380
1. 配当金		296
2. 役員賞与		39
3. 自己株式処分差損		45
IV 利益剰余金期末残高		26,990

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	16,174	15,905	26,990	△2,674	56,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147		△ 147
剰余金の配当（中間配当額）			△147		△ 147
利益処分による役員賞与			△22		△ 22
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△883	△ 883
自己株式の処分			△52	351	299
土地再評価差額金取崩額			△33		△ 33
その他 ※4		617			617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	617	1,053	△532	1,138
平成18年12月31日残高	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	957	△2,691	△1,103	△2,837	912	54,471
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 147
剰余金の配当（中間配当額）						△ 147
利益処分による役員賞与						△ 22
当期純利益						1,455
自己株式の取得						△ 883
自己株式の処分						299
土地再評価差額金取崩額						△ 33
その他 ※4						617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△165	33	322	189	177	367
連結会計年度中の変動額合計	△165	33	322	189	177	1,505
平成18年12月31日残高	792	△ 2,658	△ 781	△2,647	1,089	55,977

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,420	2,736
減価償却費		1,205	790
減損損失		-	12
のれん償却額		-	8
持分法による投資利益		△ 117	△ 469
投資有価証券評価損		33	14
通貨オプション取引損益		△ 73	-
海外関係会社事業売却損益		44	-
退職給付引当金の減少額		△ 243	△ 257
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 41	35
受取利息及び受取配当金		△ 244	△ 304
支払利息		70	12
社債償還損益		0	△ 4
長期前払費用の除却		3	1
有形固定資産売却損益		45	1
有形固定資産除却損		20	30
投資有価証券売却損益		△ 5	△ 6
関係会社株式売却損益		△ 952	△ 278
売上債権の増加額		△ 1,160	△ 881
未成調査受入金の増加額		75	274
たな卸資産の増加額		△ 598	△ 279
営業資産の減少額(△増加額)		△ 305	276
仕入債務の増加額		277	249
営業負債の増加額		310	9
未成調査支出金の増加額		△ 947	△ 364
役員賞与支払額		△ 50	△ 30
その他		357	314
小計		125	1,890
利息及び配当金の受取額		277	314
利息の支払額		△ 70	△ 12
法人税等の支払額		△ 622	△ 1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 290	538

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△ 821	△ 1,162
定期預金払戻による収入		12	19
有価証券の取得による支出		△ 4	△ 4
投資有価証券の取得による支出		△ 1,481	△ 2,268
有価証券の売却による収入		1,342	-
投資有価証券の売却による収入		2,011	566
抵当証券の取得による支出		△ 2,000	△ 1,500
抵当証券の売却による収入		2,000	1,500
持分法適用関連会社への異動を伴う連結子 会社株式の売却による収入		2,566	-
持分法適用関連会社の株式売却による収入		-	857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		-	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出		-	△ 14
営業譲渡による収入		10	-
有形無形固定資産の取得による支出		△ 860	△ 537
有形無形固定資産の売却による収入		43	30
短期貸付けによる支出		0	-
長期貸付けによる支出		△ 4	△ 5
貸付金の回収による収入		8	8
長期前払費用にかかる支出		△ 13	△ 8
投資不動産の取得による支出		△ 346	-
その他投資にかかる支出		△ 233	△ 78
その他投資の回収による収入		307	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,537	△ 2,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△ 691	△ 361
長期借入金の返済による支出		△ 1,021	△ 13
短期借入金の借入による収入		589	416
長期借入金の借入による収入		1,601	-
自己株式の取得による支出		△ 726	△ 883
自己株式の売却による収入		267	299
親会社による配当金の支払額		△ 296	△ 294
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 13
少数株主による株式払込収入		61	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 229	△ 816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		141	122
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,159	△ 2,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,132	19,291
VII 現金及び現金同等物の期末残高		19,291	16,925

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社
OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATICS, INC.
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

株式会社ケー・シー・エスは、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であるRMS Japan株式会社から会社分割をした新設会社（社名：応用アール・エム・エス株式会社）を、株式の取得により、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたBAY GEOPHYSICAL, INC. は、株式売却により、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS INSTRUMENTS SAS
OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に12社)

OYO CORPORATION U. S. A. の関連会社1社は、株式売却により、持分法の適用範囲から除いております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました応用アール・エム・エス株式会社は、RMS Japan株式会社に社名を変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価（市場価格等）のないもの
移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成調査支出金

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

(ハ) 役員賞与引当金

国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（会計処理方法の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(ニ) 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により

費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は54,887百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資事業組合投資損失」の金額は11百万円であります。

追加情報

当社において、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の当社定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当連結会計年度に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																				
※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券（株式） 2,515	投資有価証券（株式） 2,308																				
※2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（283百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物	89	土地	173	計	262	長期借入金	36	(内1年内返済予定長期借入金)	9	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠（294百万円）に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物	86	土地	173	計	259	長期借入金	26	(内1年内返済予定長期借入金)	9
建物	89																					
土地	173																					
計	262																					
長期借入金	36																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9																					
建物	86																					
土地	173																					
計	259																					
長期借入金	26																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9																					
※3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10</td> </tr> </table>	受取手形	10	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7</td> </tr> </table>	受取手形	7																
受取手形	10																					
受取手形	7																					
※4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △706</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △580</p>																				

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	<p>なお、当連結会計年度において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、805百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	
※5 発行済株式総数	普通株式32,082,573株であります。	—————
※6 自己株式の数	普通株式 2,657,433株であります。	—————
※7 有形固定資産の減価償却累計額	12,657	12,866
※8 投資不動産の減価償却累計額	18	41

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2百万円であります。								
※2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として土地の売却損42百万円であります。	固定資産売却損は、主として土地の売却損3百万円であります。								
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として機械装置及び運搬具の除却損15百万円であります。	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損15百万円であります。								
※4 関係会社株式売却益の内訳	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、11百万円含まれております。	—————								
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,289 当期製造費用 —	一般管理費 975 当期製造費用 —								
※6 減損損失	—————	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区他 3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	練馬区他 3件	遊休資産	土地	12
場所	用途	種類	減損損失							
練馬区他 3件	遊休資産	土地	12							

		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、貸貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については一部業績の悪化している子会社に減損の兆候がみられるものの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識する必要はないと判断しておりますが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>
--	--	--

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,082,573	—	—	32,082,573

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,657,433	695,249	347,400	3,005,282

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	693,600株
単元未満株式の取得による増加	1,649株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	347,400株
---------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	147	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	147	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

※4. 「その他」に関する事項

米国連結子会社にて実現した株式報酬取引に関連した米国税務上の恩典を米国会計基準に基づき資本剰余金に計上したものであります。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,334</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△42</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,522	有価証券勘定	2,811	計	19,334	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	現金及び現金同等物	19,291	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,815</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,352</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,202</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,925</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,815	有価証券勘定	2,536	計	18,352	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,202	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△224	現金及び現金同等物	16,925								
現金及び預金勘定	16,522																																
有価証券勘定	2,811																																
計	19,334																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42																																
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—																																
現金及び現金同等物	19,291																																
現金及び預金勘定	15,815																																
有価証券勘定	2,536																																
計	18,352																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,202																																
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△224																																
現金及び現金同等物	16,925																																
<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により当連結会計年度において連結子会社から持分法適用の関連会社となったOYO GEOSPACE CORPORATIONの連結子会社から持分法適用の関連会社となった時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,541</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,537</td> </tr> </table> <p>連結解消時の現金及び現金同等物25百万円は、「持分法適用関連会社への異動を伴う連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。</p>	流動資産	5,812	固定資産	3,728	資産合計	9,541	流動負債	1,109	固定負債	1,428	負債合計	2,537	<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式取得の会社名 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268</td> </tr> </table>	流動資産	1,005	固定資産	181	のれん	245	流動負債	△699	固定負債	△0	少数株主持分	△91	持分法による投資評価額	△215	新規連結子会社株式の取得価額	425	新規連結子会社の現金及び現金同等物	694	差引：新規連結子会社の取得による収入	268
流動資産	5,812																																
固定資産	3,728																																
資産合計	9,541																																
流動負債	1,109																																
固定負債	1,428																																
負債合計	2,537																																
流動資産	1,005																																
固定資産	181																																
のれん	245																																
流動負債	△699																																
固定負債	△0																																
少数株主持分	△91																																
持分法による投資評価額	△215																																
新規連結子会社株式の取得価額	425																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	694																																
差引：新規連結子会社の取得による収入	268																																

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	2,714	1,521	1,171	2,713	1,541
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	99	100	0	—	—	—
	③ その他	639	657	17	293	300	7
	(3) その他	811	965	154	774	922	147
	小計	2,743	4,438	1,694	2,239	3,936	1,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	31	△4	1,476	1,194	△281
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	100	100	—
	② 社債	402	387	△14	600	595	△4
	③ その他	703	657	△46	1,154	1,082	△72
	(3) その他	439	429	△10	580	556	△23
	小計	1,581	1,505	△75	3,911	3,529	△382
	合計	4,325	5,943	1,618	6,151	7,465	1,314

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
312	19	13	203	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	1,116	1,152
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	1,112
コマーシャル・ペーパー	1,499	998
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	539	475

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。減損処理等の額は前連結会計年度33百万円、当連結会計年度14百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	25	75	—	—
(2) 社債	—	500	—	—	200	400	—	—
(3) その他	1,500	532	21	400	1,000	725	19	400
2. その他	—	616	103	—	—	656	153	—
合計	1,500	1,648	125	400	1,225	1,856	173	400

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	△6,068	△6,261
(2) 年金資産	2,877	3,381
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,190	△2,879
(4) 未認識数理計算上の差異	414	153
(5) 未認識過去勤務債務	△907	△696
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△3,683	△3,422
(7) 前払年金費用	43	111
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△3,726	△3,534

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の「その他」に20百万円、固定負債の「その他」に104百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移管額は流動負債の「その他」に20百万円、固定負債の「その他」に81百万円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用	359	330
(2) 利息費用	128	121
(3) 期待運用収益（減算）	△32	△69
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△110	△211
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	149	181
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	12	—
(7) 前払退職金支給額	16	17
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	43	46
(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	567	416

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 割引率（％）	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率（％）	1.50	2.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

（ストック・オプション等関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 142	繰越欠損金 412
退職給付引当金超過額 1,445	退職給付引当金超過額 1,410
賞与引当金 104	賞与引当金 132
未払事業税否認 79	未払事業税否認 59
有価証券評価損否認額 1	有価証券評価損否認額 1
在庫評価損否認額 62	在庫評価損否認額 72
土地再評価差額金 805	土地再評価差額金 1,501
その他 314	その他 308
繰延税金資産 小計 2,955	繰延税金資産 小計 3,899
評価性引当金 $\Delta 1,007$	評価性引当金 $\Delta 2,007$
繰延税金資産 合計 1,947	繰延税金資産 合計 1,891
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) $\Delta 323$	投資差額(固定資産の評価差額) $\Delta 336$
土地再評価差額金 $\Delta 712$	土地再評価差額金 $\Delta 706$
その他 $\Delta 873$	その他 $\Delta 805$
繰延税金負債 合計 $\Delta 1,908$	繰延税金負債 合計 $\Delta 1,848$
繰延税金資産の純額 38	繰延税金資産の純額 43
平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 381	流動資産－繰延税金資産 352
固定資産－繰延税金資産 666	固定資産－繰延税金資産 758
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 297$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 360$
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 712$	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 706$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,519	13,824	43,343	—	43,343
(2)セグメント間の内部売上高	—	891	891	(891)	—
計	29,519	14,715	44,235	(891)	43,343
営業費用	29,018	14,022	43,040	(886)	42,153
営業利益	501	693	1,195	(5)	1,190
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,752	10,532	41,284	24,574	65,859
減価償却費	692	502	1,195	9	1,205
資本的支出	234	431	665	533	1,199

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,897	8,533	39,431	—	39,431
(2)セグメント間の内部売上高	—	831	831	(831)	—
計	30,897	9,364	40,262	(831)	39,431
営業費用	29,771	8,832	38,603	(878)	37,725
営業利益	1,126	532	1,658	47	1,705
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,356	12,041	44,398	23,794	68,193
減価償却費	578	195	774	16	790
減損損失	12	—	12	—	12
資本的支出	357	223	581	(13)	567

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,848百万円及び24,029百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） (単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,665	10,975	1,702	43,343	—	43,343
(2) セグメント間の内部売上高	51	148	13	212	(212)	—
計	30,717	11,123	1,715	43,556	(212)	43,343
営業費用	29,792	11,042	1,553	42,387	(233)	42,153
営業利益	924	81	162	1,169	20	1,190
II. 資産	32,047	8,507	527	41,082	24,776	65,859

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） (単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,313	6,100	1,017	39,431	—	39,431
(2) セグメント間の内部売上高	46	134	38	218	(218)	—
計	32,360	6,234	1,055	39,650	(218)	39,431
営業費用	31,130	5,766	1,046	37,942	(217)	37,725
営業利益	1,230	468	8	1,707	(1)	1,705
II. 資産	33,757	9,579	898	44,234	23,958	68,193

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域
3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、24,848百万円及び24,029百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	I 海外売上高	6,648	6,161	12,809
	II 連結売上高	—	—	43,343
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	14.2	29.6
当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	I 海外売上高	2,434	4,841	7,276
	II 連結売上高	—	—	39,431
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	12.3	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	—	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.29	—	顧問契約	顧問報酬支給	1	—	—
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	—	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	92	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有割合） (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	—	提出会社名誉顧問	(被所有) 直接10.41	—	顧問契約	顧問報酬支給	1	—	—
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社 (注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	—	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	92	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,820円17銭	1,887円63銭
1株当たり当期純利益	31円92銭	49円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円56銭	49円01銭

- (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	970	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	944	1,455
期中平均株式数(株)	29,582,571	29,461,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	335,611	236,230
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(—)	(201)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(335,611)	(236,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 302,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

最近2連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査事業	29,748	17,819	31,932	18,853
計測機器事業	14,251	2,065	9,571	3,103
合計	44,000	19,884	41,504	21,956

(2) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
調査事業	29,519	30,897	104.7
計測機器事業	13,824	8,533	61.7
合計	43,343	39,431	91.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	6,820	15.7	6,558	16.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。